

銚子市水道事業経営戦略(令和7年度改定)

団 体 名 : 銚子市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況(令和6年度末)

① 給水

供用開始年月日	昭和13年11月1日	計画給水人口	80,000	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	52,888	人
		有収水量密度	0.92	千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	441.8
	配水池設置数	9		
施 設 能 力	34,600	m ³ /日	施 設 利 用 率	69.6 %

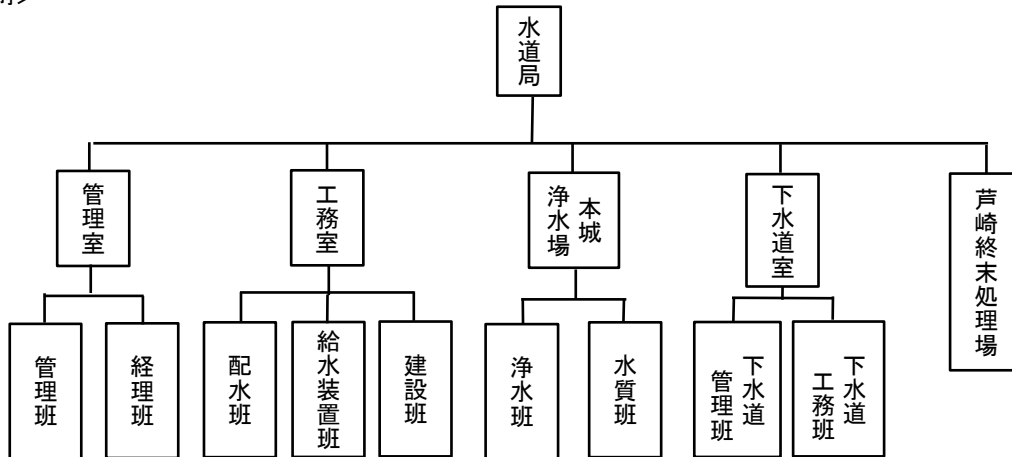
③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	口径別料金体系を採用しており、基本料金と従量料金の2部料金制となっています。基本料金は水道メーターの口径別に設定しており、従量料金は通増制従量料金として、使用水量に応じた料金を徴収しています。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成8年4月1日

※ 料金表は別紙1のとおり

④ 組織

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

令和7年3月31日時点

	管理室	工務室	浄水場	合計
61歳~	0人	1人	10人	11人
51~60歳	4人	5人	7人	16人
41~50歳	3人	3人	2人	8人
31~40歳	1人	1人	2人	4人
~30歳	2人	2人	0人	4人
合計	10人	12人	21人	43人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 施設規模の見直し
平成28年度に諸持町高架配水場を廃止し、令和4年度には春日台配水場を廃止しました。
その他、平成27年度から平成30年度には、新宿取水場取水ポンプの更新の際に必要な能力の見直しを行ったほか、配水管布設替えの際には適宜減径を検討するなどしています。
- 広域化※
平成31年度から令和3年度まで東総広域水道企業団を事務局として銚子市・旭市・東庄町の2市1町で構成された「東総地域末端給水事業広域連携研究会」で検討を行った結果、令和4年度からは、2市1町に東総広域水道企業団を加えた4団体で「東総地域水道事業統合・広域化検討会」を発足し、統合・広域連携や東総地域における浄水施設の整備方針について検討を行っています。
- 民間活用(外部委託)
経営の効率化とサービス向上を図るため、平成18年度に水道メーターの検針から料金の収納に至る一連の業務を民間委託としたほか、平成27年度には本城浄水場の休日夜間運転管理業務の民間委託を実施しました。
- 組織体制
下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、効率的な事業運営を行うため令和2年4月に組織統合を行いました。

※ 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

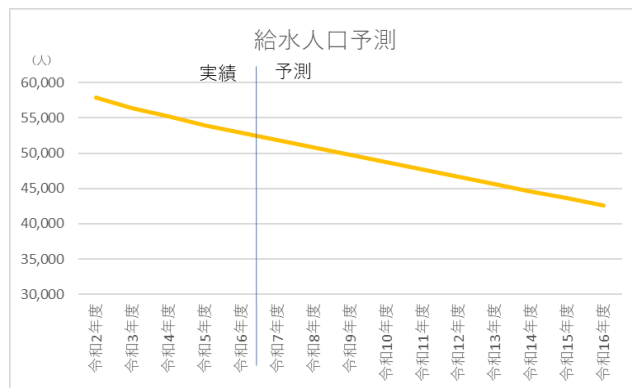
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

直近の経営比較分析表は別紙2のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

本市における将来的な行政区内人口及び給水人口の予測は、国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来人口推計(2023(令和5年)年)を参考に推計しました。
令和6年度末における給水人口は52,888人で、普及率は98.84%となっています。給水人口の減少は今後も続くものと想定され、計画最終年度の令和16年度には、約20%減少し、42,569人となる見通しです。

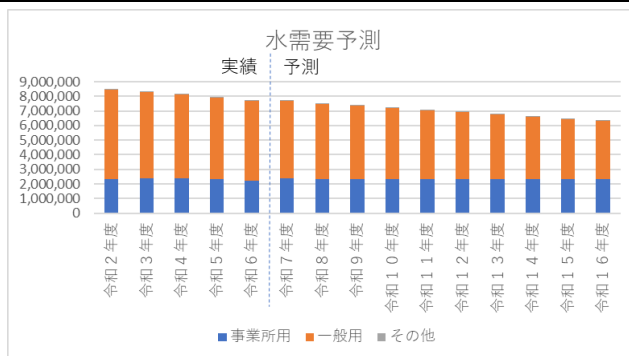


(単位: 人)

実績					予測										
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
57,871	56,377	55,184	54,000	52,888	51,841	50,796	49,751	48,706	47,661	46,613	45,602	44,591	43,580	42,569	

(2) 水需要の予測

水需要の予測については、事業用・一般用・その他に分け、それぞれ過去3年間の実績で予測を行いました。
一般用水量は、人口減少などにより毎年減少傾向が続いています。水需要の約7割が一般用であることから、給水人口の減少に伴い今後も水需要は減少していくと想定され、計画最終年度の令和16年度には、約18%減少し、6,304,774m³となる見通しです。

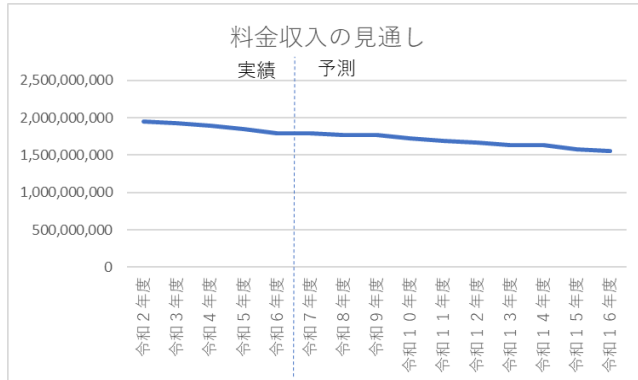


(単位: m³)

	実績					予測									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
事業所用	2,349,868	2,381,303	2,394,073	2,333,582	2,233,374	2,367,994	2,311,650	2,304,339	2,327,995	2,314,661	2,315,665	2,319,440	2,316,589	2,317,231	2,317,754
一般用	6,085,719	5,905,455	5,715,701	5,590,583	5,446,452	5,335,322	5,185,322	5,035,322	4,885,322	4,735,322	4,585,322	4,435,322	4,285,322	4,135,322	3,985,322
その他	1,570	1,508	1,794	1,845	1,768	1,603	1,739	1,703	1,681	1,708	1,697	1,695	1,700	1,698	1,698

(3) 料金収入の見通し

料金の見通しについては、事業用・一般用・その他に分け、それぞれ過去3年間の実績で予測を行いました。本推計は、現在の料金体系を今後も維持した場合のもので、計画最終年度である令和16年度の料金収入は、令和6年度の約17億9,482万円から約13%減少し、約15億5,644万円となる見通しであることから、将来にわたって健全経営を維持していくためには、適正な料金見直しが必要になります。



実績					予測									
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1,946,470,498	1,928,057,560	1,899,286,250	1,853,627,004	1,794,818,210	1,794,818,210	1,772,919,969	1,773,994,261	1,723,126,906	1,691,782,401	1,664,736,545	1,638,716,632	1,637,747,631	1,583,512,365	1,556,437,638

(4) 組織の見通し

銚子市水道局は、下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、令和2年4月に下水道室及び芦崎終末処理場と組織統合しました。令和6年度末時点の職員数は水道局全体で53名、うち水道事業は43名となっています。これまでも業務の効率化や委託等により職員配置の適正化に努めていますが、社会情勢の変化や新たな経営環境に対応していくため、長期的な視点での職員確保、組織の見直しなどを実施していきます。

3. 経営の基本方針

「快適な生活基盤を整えていく」ことを基本理念とし、「安心」「安定」「環境」「持続」の4項目について、事業運営目標を定め実行していきます。

- 安心
 - ・水質管理の更なる強化
 - ・災害対策の強化
 - ・原水水質の対応について
 - ・黒部川貯水池の水源浄化要望の継続
- 安定
 - ・老朽(経年)管の更新
 - ・経年設備の更新
 - ・人口減少に伴う給水量の低減対策
- 持続
 - ・職員数について
 - ・浄水技術の継承・向上
 - ・サービス向上と水道利用の促進
 - ・有収率について
 - ・財政関係基盤の強化
- 環境
 - ・省エネ・省資源へ向けた運転管理の実施
 - ・浄水発生土の再利用の継続

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙3のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
 - ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	説 明
	○浄水施設の長寿命化 本市水道事業の基幹施設である本城浄水場は、耐用年数を超過した施設が数多く稼働し、耐震性も危惧されている状況です。広域化の検討の中で本城浄水場のあり方についても議論していますが、当面は耐震化して維持していくという方針に基づき、耐用年数の短い機械・電気設備は必要な更新を行い、土木・建築施設は耐震補強による長寿命化を進めていきます。施設を稼働しながらの耐震補強となるため、今回の計画期間内での完成は現実的ではないことから、長期目標として、浄水施設の耐震化率を100%とします。
	○水道管の耐震適合率 政府が定める第1次国土強靱化実施中期計画において、上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化が計画され、給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合を、令和36年度までに100%とする目標が掲げられているため、当水道事業においても、令和6年度末時点ですでに39.43%である避難所等の重要施設に接続する水道管の耐震適合率を計画期間内に48.56%とすることを目標とします。

計画期間内に実施する主な投資(時期、金額など)は、表のとおり。(単位: 千円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
浄水設備更新	98,576	74,744	55,402	45,345	51,536	20,374	80,200	21,580	306,381	26,735
浄水場耐震化	0	59,950	45,650	26,180	190,610	207,308	514,550	102,909	263,540	61,088
配水設備更新	453,992	693,054	576,900	600,000	500,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
基幹管路更新	57,463	470,401	503,061	400,000						
計	610,031	1,298,149	1,181,013	1,071,525	742,146	827,682	1,194,750	724,489	1,169,921	687,823

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・料金回収率 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入(他会計からの補助金など)で賄われていることを意味します。 本市の料金回収率は、令和5年度以降100%を下回り、令和6年度末は90.22%という状況にあります。よって、安定した水道事業を持続していくために計画期間中に料金回収率100%を上回ることを目標とします。 ・企業債残高対給水収益比率 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、令和6年度末は272.99%ですが、将来世代への負担の先送りにならないように、類似団体の平均値(令和6年度末:300.54%)である300%を上限目標とします。
-----	--

財源の積算方法については、次のとおりです。
なお、令和7年度は決算見込額、令和8年度は予算額を参考にした数値としています。

- 料金
事業別で過去3か年平均値により算出しました。
- 県補助
・市町村水道総合対策事業助成要領のとおり算出し、令和9年度以降は同額を計上しています。
- 企業債
・浄水場耐震化工事は起債対象事業費の5割で算出しました。
・管路耐震化工事は起債対象事業費の6割から水道管路耐震化出資金を除いた額で算出しました。
- 繰入金
・基準内繰入金
総務省が示す一般会計が負担すべき経費(消火栓の設置及び管理に要する経費、上水道の出資(水道水源開発、水道管路耐震化)に要する経費、児童手当に要する経費など)については、繰入基準のとおり、すべて計上しています。
・基準外繰入金
高料金対策補助金として、千葉県市町村水道総合対策事業補助金の算出方法を参考とし、次の計算式で算出し、令和9年度以降は同額を計上しています。
(前々年度給水原価 - 県営水道の前々年度給水原価) × 前々年度有収水量 × 1/4

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○人件費	令和8年度の人件費予算額をもとに、賃金上昇率で算出しました。
○動力費	直近の実績をもとに、物価上昇率で算出しました。
○受水費	過去3か年の減少率をもとに算出した受水量に使用量単価をかけた使用料金と、基本料金を足し算出しました。
○薬品費	直近の実績をもとに、物価上昇率で算出しました。
○委託料	直近の実績をもとに、物価上昇率で算出したのち、隔年で発生する高度浄水施設の粒状活性炭の入れ替え、浄水場耐震化工事関係実施設計、包括的民間委託の業務範囲の拡大に伴う増額などを加味しました。
○修繕費	令和8年度の修繕費予算額をもとに、物価上昇率で算出しました。
○営業費用その他	直近の実績をもとに、物価上昇率で算出しました。
○減価償却費	令和6年度末時点の固定資産取得状況と、投資・財政計画の建設改良費をもとに算出しました。
○資産減耗費	令和6年度決算額をもとに算出したうえで、浄水場耐震化工事に伴う撤去費を加味しました。
○支払利息	令和6年度末時点の償還予定表と、投資・財政計画の起債を元金均等返済、利率3.0%～1.9%で計算し算出しました。

※物価上昇率等は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算「過去投影ケース」」の令和7年8月公表値を使用

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	「東総地域水道事業統合・広域化検討会」において、東総地域における浄水施設の統合整備方針や広域連携について検討を行っています。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等)による投資の平準化)	投資財政計画には、当面の間、本城浄水場を維持していくための長寿命化に係る取組として、沈殿池やろ過地などの耐震化が計画されています。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後は、上記計画のほか施設全体の長寿命化計画や更新計画を作成し、それらを反映したアセットマネジメントを再検討していく予定です。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	水道サービスの向上や業務の効率化を図るため、料金徴収や施設の運転管理などの業務を中心に外部委託を進めてきましたが、国が推進するウォーターPPPをはじめ様々な形態が存在する官民連携手法について、その活用可能性について調査研究を進めます。
その他の取組	今後、AIを活用した管路劣化診断などDX技術を活用した資産管理の効率化及び維持管理コストの削減などについて検討します。

② 財源についての検討状況等

料 金	平成8年以降、約30年間消費税相当額の増額を除き料金の改定を行っておらず、現行の料金水準を維持しながら運営を行ってきました。 近年、人口減少による給水収益の減少に加え、急激な物価高騰の影響で経費が増加したことにより、料金回収率が100%を下回っています。 別紙3の投資・財政計画では、令和11年度に累積欠損金が発生します。別紙4の投資・財政計画では、計画期間内の収支を均衡させるため、現行の料金体系のまま30%の改正を令和12年度に行っていますが、実際の料金改定の際には現行の料金体系のままではなく、適切な料金水準・料金体系への移行や、使用者の大きな負担とならないよう段階的に改定するなど詳細な検討を行うこととしています。
企 業 債	目標にも記載した通り、企業債残高対給水収益比率は令和6年度末272.99%と、類似団体よりは低いものの全国平均よりは高い比率となっています。 今後の更新需要の増加により当該比率は上昇傾向が見込まれますが、300%を超えることがあれば企業債充当率を下げ、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、企業債発行額を適切に管理していきます。
繰 入 金	繰入金については、今後も最大限活用することができる事業を計画していきます。
資産の有効活用等による収入増加の取組	現在定期預金による資金の運用を行うことで利息収入を得ていますが、今後は国債などの運用についても検討し、収入増加につなげていきます。
その他の取組	特記事項なし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	決算状況を基に現状を確認しながら進捗管理に努め、3～5年ごとに見直しを行うものとします。 なお、令和8年度から令和10年度にかけて、基本計画である水道ビジョンの改定が予定されているため、改定される基本計画を反映した形で令和10年度に見直しを行う予定です。
---------------------	--

原価計算表

布設年月日 昭和13年11月1日
 給水人口 52,888人
 計算期間 自令和7年度至令和16年度
 (10年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円 1,794,818	千円 1,686,004	千円	千円 1,686,004
そ の 他	33,061	40,000		40,000
合 計	1,827,879	1,726,004	0	1,726,004

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
営業費用	人件費	千円 145,974	千円 155,663	千円 155,663
	給料			
	その他の	109,793	114,150	114,150
	動力費	128,623	125,928	125,928
	受水費	474,465	442,043	442,043
	薬品費	99,744	69,762	69,762
	修繕費	63,592	66,593	66,593
	減価償却費	667,593	720,292	720,292
	資産減耗費	8,664	10,110	10,110
その他の	327,858	403,846	403,846	
小計	2,026,306	2,108,387	0	2,108,387
資本費用	支払利息	68,226	98,202	98,202
	その他の	1,865	1,130	1,130
小計	70,091	99,332	0	99,332
合計 (Y)	2,096,397	2,207,719	0	2,207,719

資産維持費(Z)	154,824
料金対象経費(Y)+(Z)	2,362,543
(X)/((Y)+(Z))*100=	71.36

<料金水準についての説明>

- ・別紙財政推計の数値を基に資産維持費を加え料金水準の算定を行いました。
- ・資産維持費=対象資産(R7-R16年度未償却未済額の年平均額15,482,356千円×資産維持率1%)

(料金水準について)

- ・上記算定の結果、総括原価の考えから費用総額に対して料金の割合は100%とするところ、71.4%となり28.6%の不足となった。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

料金表

料金区分		基本料金 (1月につき)	従量料金 (使用水量 1 m ³ につき)						
需要種別 (用途及び メーターの口径)			8m ³ を超え 20m ³ 以下のもの	20m ³ を超え 100m ³ 以下のもの	100m ³ を超え 300m ³ 以下のもの	300m ³ を超え 1,000m ³ 以下のもの	1,000m ³ を 超えるもの		
専用給水装置	一般用	13mm	930円	155円	195円	255円	315円	355円	
		20mm	1,350円						
		25mm	2,000円	100m ³ 以下のもの		195円	255円	315円	355円
		40mm	6,200円						
		50mm	11,300円	300m ³ 以下のもの		255円	315円	355円	
		75mm	23,500円						
		100mm	38,500円						
			150mm	82,800円					
		公衆浴場用	5,800円	100m ³ を超えるもの		155円			
		臨時用	1,350円	355円					

料金は、上の表に定めるところにより算定した額に100分の110を乗じて得た額（その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

- 平 8. 4. 1 改定
- 平 9. 4. 1 消費税相当額改定 (5%)
- 平26. 4. 1 消費税相当額改定 (8%)
- 平31. 3. 11 共用給水装置部分削除
- 令元. 7. 1 臨時用に基本料金を設定
- 令元. 10. 1 消費税相当額改定 (10%)

経営比較分析表（令和5年度決算）

千葉県 銚子市

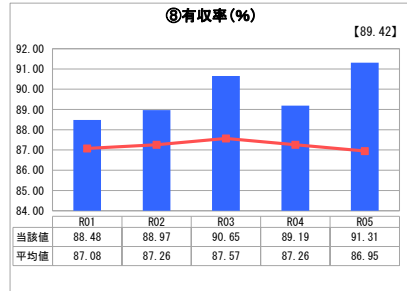
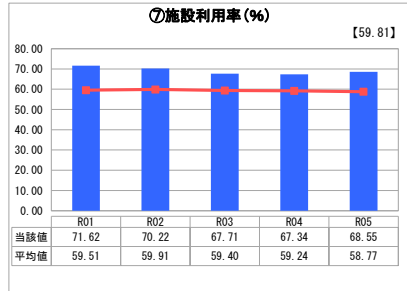
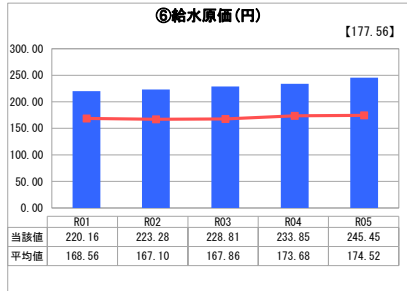
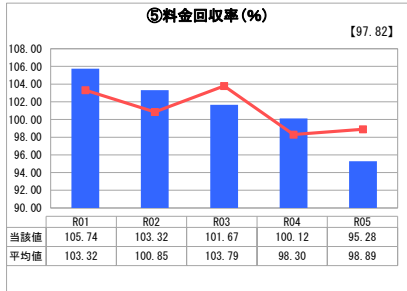
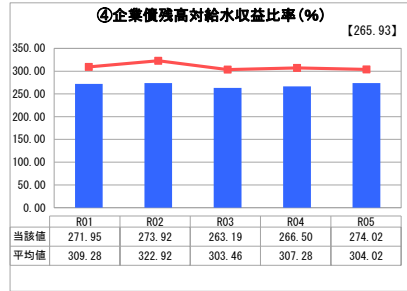
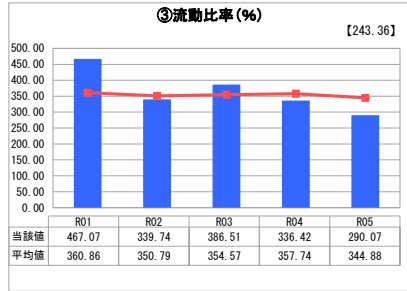
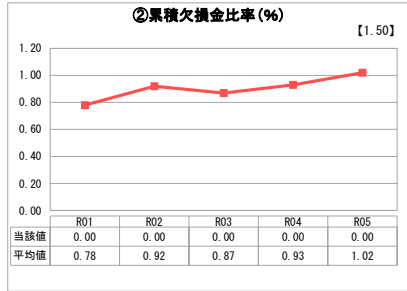
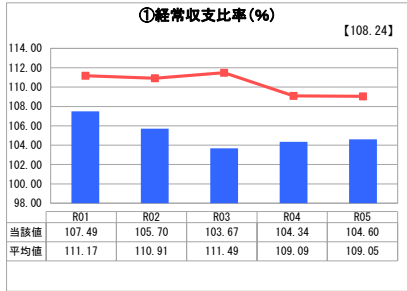
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	71.18	98.82	3,069	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,016	84.12	654.02
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
54,000	83.07	650.05

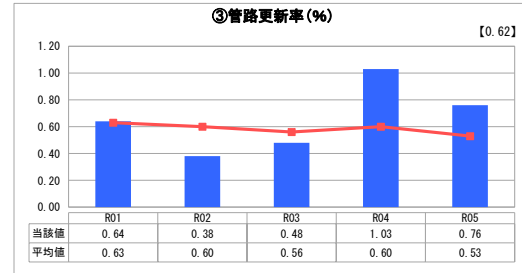
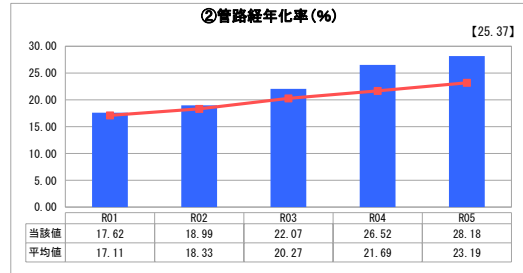
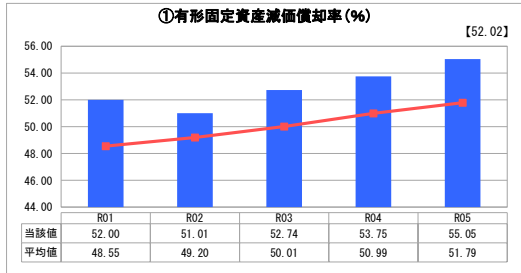
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性について】
 ①経常収支比率からは、単年度黒字の維持が読み取れるが、⑤料金回収率では100%を下回っているため、給水にかかる費用を一部給水収益以外で賄っていることがわかる。動力費等の物価の高騰傾向に加え、人口減少に伴う給水収益の減少が原因と考えられる。
 ③流動比率から読み取れる支払い能力には現時点で問題はないが、減少傾向にある点は注意が必要である。④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値を下回っているが、今後も継続して老朽化した施設の更新を行う必要があることから、今後、流動資産（現金）の減少や企業債残高の増加が見込まれる。
 【経営の効率性について】
 ⑥給水原価から類似団体平均よりも費用が高いことがわかるが、この主な要因は減価償却費や受水費で、減価償却費については取水場の立地条件から導水管布設に多額の建設費が発生したことや利根川最下流の水質を改善するため高度浄水処理施設を建設したこと、受水費については本市西部地区における水需要のための受水に係る基本料金が割高となっていることが原因として挙げられる。
 ⑦施設利用率は、需要直しによる施設のダウンサイジングにより高くなっているものの、今後も人口減少による将来的な給水量の減少が予想されることから、引き続き施設規模の適正化を進めていく必要がある。
 ⑧有収率については、管路の更新や漏水防止業務の効果等により平均値以上を維持している。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率は類似団体平均を上回っているものの、①有形固定資産減価償却率及び②管路経年率は増加傾向にあり、管路の老朽化が進んでいる状況である。今後も計画的に管路の更新を進めていく必要がある。

全体総括

銚子市の水道事業は、給水にかかる費用を給水収益以外の収入で賄っている状況である。今後も人口減少に伴う給水収益の減少や老朽化施設の更新に係る費用の増加により、収支の悪化が予想されることから、将来的にはより適正な料金水準及び料金体系への検討が必要な状況となっている。
 今後も引き続き、老朽化施設の計画的な更新を実施するとともに、給水需要に応じた施設規模の見直しや統廃合を進めることで、より効率的な事業運営に努めていく。

年 度		決算	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計
		2024年度 令和 6 年度	2025年度 令和 7 年度	2026年度 令和 8 年度	2027年度 令和 9 年度	2028年度 令和 1 0 年度	2029年度 令和 1 1 年度	2030年度 令和 1 2 年度	2031年度 令和 1 3 年度	2032年度 令和 1 4 年度	2033年度 令和 1 5 年度	2034年度 令和 1 6 年度
資本的収入	1. 企業債	158,900	49,300	456,000	474,700	494,000	304,300	390,300	521,100	343,700	523,900	332,000
	2. 他会計出資金	48,616	974	59,422	177,913	92,477	91,506	33,767	33,320	32,535	31,021	30,037
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	13,220	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他資本的収入	102,000	102,000	102,000	102,000	50,000	0	0	0	0	0	0
	資本的収入計(A)	322,736	162,274	627,422	764,613	646,477	405,806	434,067	564,420	386,235	564,921	372,037
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	40,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計(A)-(B)(C)	281,872	162,274	627,422	764,613	646,477	405,806	434,067	564,420	386,235	564,921	372,037
	1. 建設改良費	711,996	511,455	1,298,149	1,181,013	1,071,525	742,146	827,682	1,194,750	724,489	1,169,921	687,823
	2. 企業債償還金	338,447	338,591	337,940	327,728	317,048	299,065	273,240	235,789	223,522	220,306	205,882
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出計(D)	1,050,443	850,046	1,636,089	1,508,741	1,388,573	1,041,211	1,100,922	1,430,539	948,011	1,390,227	893,705	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)(E)	768,571	687,772	1,008,667	744,128	742,096	635,405	666,855	866,119	561,776	825,306	521,668	
企業債残高(F)	4,899,743	4,610,452	4,728,512	4,875,484	5,052,436	5,057,671	5,174,731	5,460,042	5,580,220	5,883,814	6,009,932	
企業債残高対給水収益比率(F)/(A)*100	273	257	267	275	293	299	311	333	341	372	386	

年 度		決算	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	
		2024年度 令和 6 年度	2025年度 令和 7 年度	2026年度 令和 8 年度	2027年度 令和 9 年度	2028年度 令和 1 0 年度	2029年度 令和 1 1 年度	2030年度 令和 1 2 年度	2031年度 令和 1 3 年度	2032年度 令和 1 4 年度	2033年度 令和 1 5 年度	2034年度 令和 1 6 年度
期首補てん財源(損益勘定留保資金)		2,106,004	2,031,958	1,964,051	1,673,623	1,649,732	1,651,128	1,682,344	1,553,219	1,251,005	1,164,603	821,825
減価償却費及び資産減耗費		676,257	669,605	689,018	694,805	723,248	813,454	758,644	773,964	797,136	805,133	835,860
消費税及び地方消費税資本的支出調整額		64,355	46,496	118,014	107,365	97,411	67,468	75,244	108,614	65,863	106,356	62,529
長期前受金戻入金		105,188	96,236	88,792	81,933	77,168	75,217	73,276	71,280	69,072	67,499	65,170
純利益(又は純損失)		18,237	0	0	0	0	▲ 139,084	▲ 222,882	▲ 247,392	▲ 318,553	▲ 361,463	▲ 463,546
繰越工事資金		40,864										
補てん財源繰入額合計		694,525	619,865	718,240	720,237	743,491	666,621	537,730	563,906	475,374	482,527	369,673
▲資本的収支不足額		768,571	687,772	1,008,667	744,128	742,096	635,405	666,855	866,119	561,776	825,306	521,668
補てん財源合計		2,031,958	1,964,051	1,673,623	1,649,732	1,651,128	1,682,344	1,553,219	1,251,005	1,164,603	821,825	669,830

○他会計繰入金(単位:千円)

年 度		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	令和 1 3 年度	令和 1 4 年度	令和 1 5 年度	令和 1 6 年度
収益的収支分		126,743	131,558	116,660	161,241	161,241	161,241	161,241	161,241	161,241	161,241	161,241
	うち基準内繰入金	4,845	5,320	5,180	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
	うち基準外繰入金	121,898	126,238	111,480	156,141	156,141	156,141	156,141	156,141	156,141	156,141	156,141
資本的収支分		61,836	10,974	69,422	187,913	102,477	101,506	43,767	43,320	42,535	41,021	40,037
	うち基準内繰入金	60,140	10,974	69,422	187,913	102,477	101,506	43,767	43,320	42,535	41,021	40,037
	うち基準外繰入金	1,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		188,579	142,532	186,082	349,154	263,718	262,747	205,008	204,561	203,776	202,262	201,278

(単位：千円・%)		決算	決見	予算	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区	年 度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	令和 1 3 年度	令和 1 4 年度	令和 1 5 年度	令和 1 6 年度
		水道事業収益	1. 営業収益 (A)	1,827,879	1,831,045	1,812,920	1,813,994	1,763,127	1,731,782	2,365,468	2,312,580	2,259,692
(1) 給水収益	1,794,818		1,794,774	1,772,920	1,773,994	1,723,127	1,691,782	2,325,468	2,272,580	2,219,692	2,166,804	2,113,916
(2) 受託工事収益 (B)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他営業収益	33,061		36,271	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
2. 営業外収益	285,774		283,461	327,068	401,115	396,350	394,399	392,458	390,462	388,254	386,681	384,352
(1) 補助金	169,958		172,692	223,276	304,182	304,182	304,182	304,182	304,182	304,182	304,182	304,182
他会計補助金	122,798		127,358	112,128	157,041	157,041	157,041	157,041	157,041	157,041	157,041	157,041
その他補助金	47,160		45,334	111,148	147,141	147,141	147,141	147,141	147,141	147,141	147,141	147,141
(2) 長期前受金戻入	105,188		96,236	88,792	81,933	77,168	75,217	73,276	71,280	69,072	67,499	65,170
(3) その他営業外収益	10,628		14,533	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
水道事業収益計 (C)	2,113,653	2,114,506	2,139,988	2,215,109	2,159,477	2,126,181	2,757,926	2,703,042	2,647,946	2,593,485	2,538,268	
水道事業費用	1. 営業費用	2,026,306	2,059,590	2,104,440	2,106,506	2,187,585	2,242,441	2,224,216	2,213,761	2,271,930	2,252,380	2,315,218
	(1) 職員給与費	255,767	260,210	275,369	279,883	284,524	287,420	289,326	291,253	293,024	294,813	296,619
	基本給	145,974	148,926	161,219	165,733	170,374	173,270	175,176	177,103	178,874	180,663	182,469
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	109,793	111,284	114,150	114,150	114,150	114,150	114,150	114,150	114,150	114,150	114,150
	(2) 経費	1,094,282	1,129,775	1,140,053	1,131,818	1,179,813	1,141,567	1,176,246	1,148,544	1,181,770	1,152,434	1,182,739
	動力費	128,623	127,637	126,612	126,064	124,648	123,192	121,694	120,245	118,755	117,223	115,648
	受水費	474,465	473,853	447,001	448,992	451,691	454,358	457,081	456,901	458,066	456,291	454,580
	薬品費	99,744	76,702	80,665	75,756	74,906	74,031	73,131	72,260	71,364	70,444	69,497
	委託費	221,127	254,655	292,236	285,088	330,799	290,356	322,830	295,730	328,258	301,212	333,794
修繕費	63,592	74,419	81,952	82,772	83,599	84,435	85,280	86,132	86,994	87,864	88,742	
その他	106,731	122,509	111,587	113,146	114,170	115,195	116,230	117,276	118,333	119,400	120,478	
(3) 減価償却費及び資産減耗費	676,257	669,605	689,018	694,805	723,248	813,454	758,644	773,964	797,136	805,133	835,860	
減価償却費	667,593	659,362	667,273	684,805	713,248	733,964	748,644	763,964	787,136	795,133	825,860	
資産減耗費	8,664	10,243	21,745	10,000	10,000	79,490	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営業外費用	70,091	70,022	68,999	73,034	81,975	91,799	95,861	102,810	112,625	119,276	129,118	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸	68,226	67,748	67,999	72,034	80,975	90,799	94,861	101,810	111,625	118,276	128,118	
(2) その他	1,865	2,274	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
水道事業費用計 (D)	2,096,397	2,129,612	2,173,439	2,179,540	2,269,560	2,334,240	2,320,077	2,316,571	2,384,555	2,371,656	2,444,336	
経常損益 (C)-(D) (E)	17,256	▲ 15,106	▲ 33,451	35,569	▲ 110,083	▲ 208,059	437,849	386,471	263,391	221,829	93,932	
特別利益 (F)	981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	18,237	▲ 15,106	▲ 33,451	35,569	▲ 110,083	▲ 208,059	437,849	386,471	263,391	221,829	93,932	
利益積立金又は累積欠損金 (I)	192,046	176,940	143,489	179,058	68,975	▲ 139,084	298,765	685,236	948,628	1,170,457	1,264,389	

年 度		決算	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計
		2024年度 令和 6 年度	2025年度 令和 7 年度	2026年度 令和 8 年度	2027年度 令和 9 年度	2028年度 令和 10 年度	2029年度 令和 11 年度	2030年度 令和 12 年度	2031年度 令和 13 年度	2032年度 令和 14 年度	2033年度 令和 15 年度	2034年度 令和 16 年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	158,900	49,300	456,000	474,700	494,000	304,300	390,300	521,100	343,700	523,900	332,000
	2. 他 会 計 出 資 金	48,616	974	59,422	177,913	92,477	91,506	33,767	33,320	32,535	31,021	30,037
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	13,220	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他資本的収入	102,000	102,000	102,000	102,000	50,000	0	0	0	0	0	0
	資本的収入計(A)	322,736	162,274	627,422	764,613	646,477	405,806	434,067	564,420	386,235	564,921	372,037
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	40,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計(A)-(B) (C)	281,872	162,274	627,422	764,613	646,477	405,806	434,067	564,420	386,235	564,921	372,037
	1. 建設改良費	711,996	511,455	1,298,149	1,181,013	1,071,525	742,146	827,682	1,194,750	724,489	1,169,921	687,823
	2. 企業債償還金	338,447	338,591	337,940	327,728	317,048	299,065	273,240	235,789	223,522	220,306	205,882
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出計(D)	1,050,443	850,046	1,636,089	1,508,741	1,388,573	1,041,211	1,100,922	1,430,539	948,011	1,390,227	893,705	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	768,571	687,772	1,008,667	744,128	742,096	635,405	666,855	866,119	561,776	825,306	521,668	
企業債残高 (F)	4,899,743	4,610,452	4,728,512	4,875,484	5,052,436	5,057,671	5,174,731	5,460,042	5,580,220	5,883,814	6,009,932	
企業債残高対給水収益比率 (F) / (A) *100	273	257	267	275	293	299	223	240	251	272	284	

年 度		決算	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	
		2024年度 令和 6 年度	2025年度 令和 7 年度	2026年度 令和 8 年度	2027年度 令和 9 年度	2028年度 令和 10 年度	2029年度 令和 11 年度	2030年度 令和 12 年度	2031年度 令和 13 年度	2032年度 令和 14 年度	2033年度 令和 15 年度	2034年度 令和 16 年度
＜補てん財源の推移＞												
期首補てん財源（損益勘定留保資金）		2,106,004	2,031,958	1,964,051	1,673,623	1,649,732	1,651,128	1,682,344	1,776,101	1,721,279	1,953,430	1,972,114
減価償却費及び資産減耗費		676,257	669,605	689,018	694,805	723,248	813,454	758,644	773,964	797,136	805,133	835,860
消費税及び地方消費税資本的支出調整額		64,355	46,496	118,014	107,365	97,411	67,468	75,244	108,614	65,863	106,356	62,529
長期前受金戻入金		105,188	96,236	88,792	81,933	77,168	75,217	73,276	71,280	69,072	67,499	65,170
純利益（又は純損失）		18,237	0	0	0	0	▲ 139,084	0	0	0	0	0
繰越工事資金		40,864										
補てん財源繰入額合計		694,525	619,865	718,240	720,237	743,491	666,621	760,612	811,298	793,927	843,990	833,219
▲資本的収支不足額		768,571	687,772	1,008,667	744,128	742,096	635,405	666,855	866,119	561,776	825,306	521,668
補てん財源合計		2,031,958	1,964,051	1,673,623	1,649,732	1,651,128	1,682,344	1,776,101	1,721,279	1,953,430	1,972,114	2,283,666

○他会計繰入金（単位：千円）

年 度		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	令和 14 年度	令和 15 年度	令和 16 年度
収益的収支分		126,743	131,558	116,660	161,241	161,241	161,241	161,241	161,241	161,241	161,241	161,241
うち基準内繰入金		4,845	5,320	5,180	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
うち基準外繰入金		121,898	126,238	111,480	156,141	156,141	156,141	156,141	156,141	156,141	156,141	156,141
資本的収支分		61,836	10,974	69,422	187,913	102,477	101,506	43,767	43,320	42,535	41,021	40,037
うち基準内繰入金		60,140	10,974	69,422	187,913	102,477	101,506	43,767	43,320	42,535	41,021	40,037
うち基準外繰入金		1,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		188,579	142,532	186,082	349,154	263,718	262,747	205,008	204,561	203,776	202,262	201,278